

平成26年行政事業レビューシート

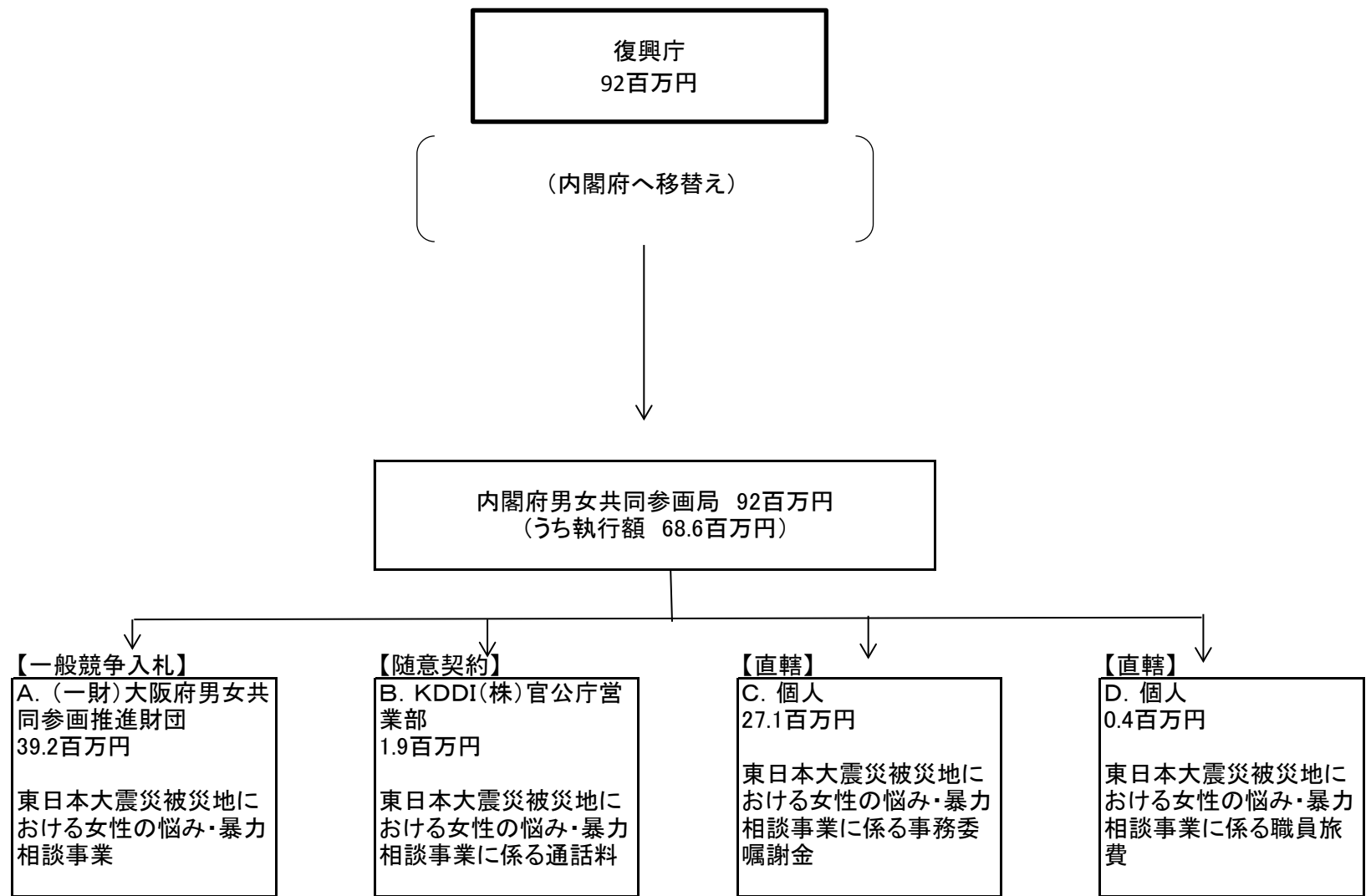
(復興庁)

事業名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法第8条及び13条		関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談や仮設住宅への訪問相談等を行い、被災地において女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、被災地において女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。 ①相談窓口の設置(被災地において臨時の相談窓口を開設する) ②電話・相談窓口(相談員が電話及び対面により相談を受け付ける) ③訪問相談(相談員が希望に応じて仮設住宅等を訪問し、被災者からの相談を直接受ける) ④相談の記録 ⑤業務報告書の作成 ⑥その他(相談窓口の周知、相談員のケア等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	77	92	70	69	
		補正予算	237	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		237	77	92	70	69	
執行額		112	66	69				
執行率(%)		47.3%	85.7%	75.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	被災自治体の要望に応じて人材育成研修等を実施した割合(被災地において女性等が安心して利用できる相談窓口の提供を目的としているため、定量的な成果目標を定めることが困難であるが、対応困難な案件について、相談員から相談があった場合に、スーパービジョンを実施し、女性支援や相談対応の基盤強化を目的とした講義を実施し、相談対応の充実を図った実績を相談事業の間接的な指標とする。)平成24年度実施回数:29回 平成25年度実施回数:58回		成果実績	%	—	100	100	
			目標値	%	—	100	100	100
			達成度	%	—	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	3県に臨時相談窓口を設置 相談件数:5,315件 うち電話相談4,958件 面接相談357件(仮設住宅等訪問相談、法テラス出張相談含む) グループ活動実施件数:120件		活動実績		—	被災3県に臨時相談窓口を設置	被災3県に臨時相談窓口を設置	—
			当初見込み		—	被災3県に臨時相談窓口を設置	被災3県に臨時相談窓口を設置	被災3県に臨時相談窓口を設置
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=相談員への謝金(2,300円/1件) ※ 専門性をもつ相談員の謝金を他の関連・類似機関等と比較のうえ、本事業で定めたとところによる。		単位当たりコスト	円	—	2,300	2,300	2,300
			計算式	円/件	—	2,300/1件	2,300/1件	2,300/1件
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=スーパービジョン講師謝金(謝金単価(円)/1件) ※ 平成25年度 内閣府概算要求単価査定資料		単位当たりコスト	円	—	11,600	10,400	11,600
計算式			円/件	—	11,600/1件	10,400/1件	11,600/1件	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	64	66	アドバイザー派遣の見直しに伴う増				
	職員旅費	1	0.4	旅行日程等の見直しに伴う減				
	庁費	4	3	印刷物の見直しに伴う減				
	計	70	69					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地では、配偶者からの暴力等に関する相談が集中し、その内容がより深刻化している。それを支援する行政側も被災者であるため、十分な対応が困難な状況であり、国として支援をする必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により受託者を決定し、地方公共団体や民間団体等と協力し、経費の分担や縮減に努めている。また、全国からの派遣相談員の宿泊場所を相談拠点にし、派遣期間を長期するなど、旅費や謝金等の効率化・削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地に臨時相談拠点を設置し、電話相談のほか、窓口での面接相談や仮設住宅への訪問相談、法テラスとの協定によって弁護士と連携した相談対応を行うなど、被災地の実情に沿った、きめの細かい支援を行っている。専門性の高い全国からの派遣相談員と、地域の地理状況や被災状況を十分に把握している地元相談員が連携して相談にあたり、相談者のニーズに応じたケアを行っている。地元相談員では対応が困難な相談案件には、必要に応じてスーパービジョンを行っている。また、相談を受ける上で必要となる機関や相談窓口等の情報を記載した社会資源台帳を作成し、相談者が必要としている情報を適切に提供している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	相談窓口には多くの相談が寄せられ、また発災から時間が経つにつれ、相談内容がより深刻化しつつある中、地方公共団体及び民間団体等とよく相談し、費用の分担や効率化に努めている。また、専門性の高い派遣相談員と、地元の相談員が連携して、相談者のニーズに応じたケアを行い、相談対応の質の向上にも努めている。			
	改善の方向性	専門性の高い派遣相談員によるスーパービジョンを継続することにより、地元相談員の育成支援を行い、相談事業の内容充実を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	震災を起因とした女性の悩み相談の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の目的である震災を起因とした女性の悩み相談の達成に向けて、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、内閣府が計上した同様の事業(No137)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	6	平成25年	011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(一財)大阪府男女共同参画推進財団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業	39.2			
計		39.2	計		0
B.KDDI(株)官公庁営業部					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	1.9			
計		1.9	計		0
C.個人					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	27.1			
計		27.1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業	39.2	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)官公庁営業部	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	1.9	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	2.9	—	—
2	個人B	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	2.3	—	—
3	個人C	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	2.1	—	—
4	個人D	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	1.6	—	—
5	個人E	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	1.5	—	—
6	個人F	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	1.3	—	—
7	個人G	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	0.9	—	—
8	個人H	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	0.8	—	—
9	個人I	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	0.7	—	—
10	個人J	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委託謝金	0.7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.2	—	—
2	個人B	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.06	—	—
3	個人C	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.05	—	—
4	個人D	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.05	—	—
5	個人E	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—